

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03(3340)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(千円)	10,135,239	11,708,913	15,405,117
経常損益(は損失)	(千円)	105,463	428,765	393,664
四半期(当期)純損益(は損失)	(千円)	12,817	224,454	255,841
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	77,405	237,236	224,851
純資産額	(千円)	5,970,386	6,355,834	6,272,531
総資産額	(千円)	16,433,761	17,554,398	18,192,614
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失)	(円)	1.67	29.24	33.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	36.3	36.2	34.5

回次		第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.64	21.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第31期及び第32期第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第31期第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきましては、補修・補強工事業の基盤を整備するため、第1四半期連結会計期間に株式会社仲田建設(新商号:エスイーリペア株式会社)を子会社化しております。

なお、連結子会社が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報 当第3四半期連結累計期間」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しがみられ、さらに政権交代に伴う景気浮揚策への期待から円安・株高が進み、景気回復の期待が高まりつつありますが、欧州債務危機問題の長期化や世界経済の減速感等があり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開

海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務）

PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ＝公民連携）への積極的な取組

東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

特に「補修・補強市場」への事業展開として、第1四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリア株式会社）の株式を取得し子会社化したことに伴い、補修・補強工事業を中心とした新規分野に事業を拡大しており、政府による緊急経済対策としてのインフラ補修事業への展開を推し進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,708百万円（前年同期比15.5%増）と増収となりました。利益面では、株式会社エスイーの「建設用資機材の製造・販売事業」における工場製品の販売が順調に推移したことによる利益の増加があり、製造部門の生産効率向上やコスト圧縮などに注力し、また、子会社エスイーA&K株式会社の「建築用資材の製造・販売事業」では、復旧・復興需要の確実な取り込みや民間建築市場での受注が順調に推移したことによる利益増加があり、営業利益450百万円（前年同期は126百万円の営業損失）、経常利益428百万円（前年同期は105百万円の経常損失）、四半期純利益224百万円（前年同期は12百万円の四半期純損失）と増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間に株式会社仲田建設（新商号：エスイーリア株式会社）を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、新たに「補修・補強工事業」を追加いたしました。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

環境・防災分野

この分野では、昨年度は東日本大震災に起因する公共事業費5%執行保留による影響がありましたが、当期においては、事業執行の回復が図られており、港湾・漁港などの震災復旧・復興工事で使用される『控索』の売上高が増加いたしました。また、工事現場での職人不足問題等から二次製品である『KIT受圧板』の引合が順調であり、売上高の増加に寄与いたしました。この結果、環境・防災分野での売上高は5,386百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

橋梁構造分野

この分野では、橋梁に使用される『斜材ケーブル』、主として補修・補強工事に使用される『外ケーブル』などの売上高が増加いたしました。この結果、橋梁構造分野の売上高は1,260百万円（前年同期比27.2%増）となりました。

レンタル・その他分野

この分野は、工事他施工に用いるジャッキ・ポンプ等の緊張用機材のレンタル売上などであり、売上高は127百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

以上のことからグループの主力事業である「建設用資機材の製造・販売事業」の売上高は6,773百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は333百万円（前年同期は94百万円の営業損失）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築用資材市場において、東北を中心とした復旧・復興需要の取り込みが順調に推移いたしました。また、首都圏市場においては復興にシフトした職人不足等の要因がありましたが、マンション需要を中心とした中小案件をきめ細かく取り込むことができ、売上・利益ともに増加いたしました。この結果、この事業の売上高は3,668百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は257百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、連結子会社である㈱アンジェロセックにおいて、国内公共投資の削減および市場の縮小、海外市場では政府開発援助（ODA）予算の減少など、引き続き厳しい経営環境となりましたが、アフリカ圏における「コンゴ国キンシャサ市ボワ・ルー通り補修及び改修計画DD/SV」の継続受注などの活動を展開いたしました。

また、環境省より「H24年度新メカニズムの構築に向けたアフリカ地域におけるMRV体制構築支援事業」の継続受注をするなど、新規分野への事業展開を推し進めております。この結果、この事業の売上高は475百万円（前年同期比62.2%増）、営業損失は69百万円（前年同期は150百万円の営業損失）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、第1四半期連結会計期間において株式会社仲田建設（新商号：エスイーリペア株式会社）の株式を取得し子会社化いたしました。これにより、事業規模が拡大し、補修・補強工事（橋梁構造物、トンネル等）での実績を積み重ねており、老朽化する社会インフラの維持・補修事業への取組みを推し進めております。

この結果、この事業の売上高は787百万円（前年同期は184百万円の売上高）、営業損失は4百万円（前年同期は34百万円の営業損失）となりました。

(その他事業)

この区分には上記報告セグメントに含まれない事業セグメントを集約しており、「バイオマス事業」を含んでおります。この事業の売上高は4百万円（前年同期は69百万円の売上高）、営業利益は52万円（前年同期は26万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が17,554百万円（前連結会計年度末比638百万円減）でありました。内訳は、流動資産12,063百万円（前連結会計年度末比845百万円減）、有形固定資産3,784百万円（前連結会計年度末比29百万円減）、無形固定資産396百万円（前連結会計年度末比138百万円増）、投資その他の資産1,310百万円（前連結会計年度末比98百万円増）でありました。減少の主な要因は、前第4四半期連結会計期間に集中した売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金777百万円が減少したことによるものであります。

負債につきましては、負債合計が11,198百万円（前連結会計年度末比721百万円減）となりました。内訳は、流動負債が7,250百万円（前連結会計年度末比164百万円減）、固定負債が3,947百万円（前連結会計年度末比557百万円減）でありました。減少の主な要因は、長期借入金592百万円及び社債152百万円が、それぞれ約定返済及び償還によって減少したことによるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が6,355百万円（前連結会計年度末比83百万円増）となりました。増加の主な要因は、株主配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	15,628,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	15,628,300	-	-

(注)平成25年1月30日を払込期日とする株主割当増資により発行済株式総数が7,278,300株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	8,350,000	-	1,046,100	-	995,600

(注)平成25年1月30日を払込期日とする株主割当増資により、発行済株式総数が7,278,300株、資本金が181,957千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 674,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,669,000	7,669	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	8,350,000	-	-
総株主の議決権	-	7,669	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	674,000	-	674,000	8.0
計	-	674,000	-	674,000	8.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,945,791	3,602,446
受取手形及び売掛金	2 7,105,387	2 6,327,678
商品及び製品	264,636	281,391
仕掛品	376,553	430,797
原材料及び貯蔵品	908,521	1,116,263
その他	368,283	378,083
貸倒引当金	60,386	73,039
流動資産合計	12,908,786	12,063,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,193,383	1,156,266
機械装置及び運搬具(純額)	326,106	291,448
工具、器具及び備品(純額)	58,066	53,617
土地	2,200,210	2,234,555
リース資産(純額)	32,204	46,802
建設仮勘定	4,428	1,890
有形固定資産合計	3,814,400	3,784,582
無形固定資産		
のれん	155,139	138,785
その他	102,830	257,279
無形固定資産合計	257,969	396,064
投資その他の資産		
投資有価証券	641,940	687,489
その他	599,897	637,315
貸倒引当金	30,380	14,675
投資その他の資産合計	1,211,458	1,310,129
固定資産合計	5,283,827	5,490,776
資産合計	18,192,614	17,554,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,649,204	2 4,696,435
短期借入金	280,522	180,522
1年内返済予定の長期借入金	1,400,274	1,371,608
1年内償還予定の社債	254,000	254,000
未払法人税等	65,837	200,088
賞与引当金	71,929	35,364
その他	693,084	512,554
流動負債合計	7,414,852	7,250,573
固定負債		
社債	557,000	405,000
長期借入金	3,044,372	2,451,862
退職給付引当金	259,824	276,988
役員退職慰労引当金	415,380	434,465
資産除去債務	43,225	43,807
その他	185,428	335,868
固定負債合計	4,505,230	3,947,991
負債合計	11,920,082	11,198,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,656,980	4,727,900
自己株式	247,345	247,744
株主資本合計	6,451,334	6,521,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,148	28,004
為替換算調整勘定	211,947	195,671
その他の包括利益累計額合計	183,798	167,667
少数株主持分	4,995	1,645
純資産合計	6,272,531	6,355,834
負債純資産合計	18,192,614	17,554,398

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,135,239	11,708,913
売上原価	7,562,277	8,562,490
売上総利益	2,572,961	3,146,422
販売費及び一般管理費	2,699,341	2,695,557
営業利益又は営業損失()	126,379	450,865
営業外収益		
受取利息	334	500
受取配当金	1,995	2,202
受取手数料	8,261	9,797
受取家賃	14,062	13,309
持分法による投資利益	64,644	1,646
貸倒引当金戻入額	7,886	4,112
保険返戻金	188	14,529
その他	15,421	13,579
営業外収益合計	112,796	59,677
営業外費用		
支払利息	62,511	64,244
売上割引	13,906	14,161
為替差損	12,680	684
寄付金	2,650	2,632
その他	131	54
営業外費用合計	91,879	81,776
経常利益又は経常損失()	105,463	428,765
特別利益		
固定資産売却益	918	-
役員退職慰労引当金戻入額	10,894	-
退職給付制度終了益	4,425	-
保険差益	1,729	-
特別利益合計	17,967	-
特別損失		
固定資産除却損	1,320	3,600
特別退職金	13,214	-
投資有価証券評価損	-	4,200
退職給付引当金繰入額	-	8,318
特別損失合計	14,534	16,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	102,030	412,646
法人税等	82,823	191,542
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	19,206	221,104
少数株主損失()	6,389	3,350
四半期純利益又は四半期純損失()	12,817	224,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	19,206	221,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,607	1,052
持分法適用会社に対する持分相当額	48,591	15,078
その他の包括利益合計	58,198	16,131
四半期包括利益	77,405	237,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,016	240,586
少数株主に係る四半期包括利益	6,389	3,350

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当社は、平成24年5月1日付で、株式会社仲田建設の株式を取得し子会社としたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、同社は平成24年5月1日付で、エスイーリペア株式会社と商号変更しております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,140千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,112千円	2,705千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	223,504千円	206,305千円
支払手形	155,684	174,373

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	197,174千円	179,088千円
のれんの償却額	17,719	18,598
負ののれんの償却額	1,365	1,365

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,539	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,534	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,352,896	3,235,657	293,192	184,175	10,065,922	69,316	10,135,239
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	6,030	-	6,030	370,342	376,372
計	6,352,896	3,235,657	299,222	184,175	10,071,952	439,658	10,511,611
セグメント利益又は損失 ()	94,696	183,066	150,601	34,011	96,243	264	95,979

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,243
「その他」の区分の利益	264
セグメント間取引消去	13,636
全社費用(注)	27,683
のれんの償却	16,353
四半期連結損益計算書の営業損失()	126,379

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,773,196	3,668,727	475,420	787,308	11,704,652	4,260	11,708,913
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,834	-	8,970	1,650	16,454	-	16,454
計	6,779,030	3,668,727	484,390	788,958	11,721,107	4,260	11,725,368
セグメント利益又は損失 ()	333,068	257,451	69,293	4,606	516,618	528	517,146

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	516,618
「その他」の区分の利益	528
セグメント間取引消去	11,554
全社費用(注)	60,603
のれんの償却	17,232
四半期連結損益計算書の営業利益	450,865

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、株式会社仲田建設(新商号:エスイーリペア株式会社)を子会社化したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」及び「建設コンサルタント事業」の3区分から、「建設用資機材の製造・販売事業」、「建築用資材の製造・販売事業」、「建設コンサルタント事業」及び「補修・補強工事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円67銭	29円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	12,817	224,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	12,817	224,454
普通株式の期中平均株式数(株)	7,676,981	7,676,310

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株主割当増資の払込による新株式の発行)

当社は、平成24年10月22日開催の取締役会において、会社法202条に基づく株主割当による新株式発行を決議しております。当該株主割当増資の払込期日である平成25年1月30日において、181,957千円が払込まれたことにより、新株式を発行しております。

主な新株式の発行概要は次のとおりであります。

〔新株式の発行概要〕

- (1) 発行新株式数 : 当社普通株式 7,278,300株
- (2) 発行価額 : 1株につき 金25円
- (3) 発行価額の総額 : 181,957,500円
- (4) 資本組入額 : 1株につき 金25円
- (5) 資本組入額の総額 : 181,957,500円
- (6) 増資後発行済株式総数 : 15,628,300株
- (7) 増資後資本金 : 1,228,057,500円
- (8) 資金の用途 : 「超高引張強度コンクリートを用いた道路橋用プレキャスト床版」の研究開発資金として全額充当いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 8日

株式会社エスイー
取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。